

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 栃木県
農 業 委 員 会 名 : 宇都宮市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	9,810	2,330	—	—	—	12,100
経営耕地面積	8,661	1,238	880	334	24	9,899
遊休農地面積	39	19	19	—	—	58
農地台帳面積	9,547	3,261	—	—	—	12,808

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	5,218
自給的農家数	1,313
販売農家数	3,905
主業農家数	839
準主業農家数	889
副業的農家数	2,177

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	6,133
女性	3,009
40代以下	826

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	766
基本構想水準到達者	16
認定新規就農者	65
農業参入法人	6
集落営農経営	25
特定農業団体	0
集落営農組織	25

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	23
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	16

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	12,100ha	5,827.9ha	48.16%
課 題	・担い手の高齢化・後継者不足により、新たな担い手の確保・育成 ・農地の面的な集積・集約化や大区画化		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
5,928ha	5,942.1ha	198.1ha	100.24%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・営農状況・意向調査の結果を踏まえた農地のマッチング活動 ・地域の話合い(人・農地プラン地域会合、集落単位の小規模な話合い) 地区ごとに話合い活動を推進し、1回以上実施する。 ・農業公社と連携した農地の利用調整 ・農業公社による出前相談会 6・7・8月(1回目),1・2・3月(2回目)
活動実績	・営農状況・意向調査の結果を踏まえた農地のマッチング活動 ⇒ 戸別訪問135件 ・地域の話合い(人・農地プラン地域会合、集落単位の小規模な話合い) ⇒ 人・農地プラン地域会合(市主催) 14地区 ⇒ 人・農地プラン実質化に向けた地区別話合い等(委員主催) 9地区 ・農業公社と連携した農地の利用調整 ⇒ 農地利用の相談があった場合に随時対応(雀宮地区、国本地区、清原地区など) ・農業公社による出前相談会 ⇒ 6・7・8月(1回目),1・2・3月(2回目)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員・推進委員、農業公社等関係機関が連携し、新たな担い手の確保・育成や農地の利用調整を図ったことから、集積目標を達成することができた。
活動に対する評価	営農状況・意向調査の結果を踏まえ、農地のマッチング活動を実施し、また、人・農地プランの実質化に向けた地域の話合いを推進するなど、活動の充実を図ることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	7経営体	4経営体	4経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	6.27ha	1.41ha	2.28ha
課 題	農業従事者の高齢化・兼業化が進み農業後継者不足が生じており、地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保することが課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
4経営体	5経営体	125%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2ha	1.23ha	61.5%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・就農支援ネットワーク会議(6月, 11月, 2月) ・就農支援PR活動(随時) ・新規就農体験実習会(2月)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・就農支援ネットワーク会議(6/11, 2/21) ・就農支援PR活動(随時) ・農業公社による新規就農見学会(11/17), 新規就農体験実習会(2/22,2/23)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入者数は目標達成したが、年度末に参入した経営体はこれから農地を取得するため、現時点では参入実績面積は反映されていない。
活動に対する評価	関係機関の連携・協力により、新規の就農者に周知、相談、支援などの活動を行ったことで、就農につながった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	12,158ha	58ha	0.48%
課 題	農業従事者の高齢化等により、経営規模縮小や離農による不耕作地が増加している。その中でもほ場整備が未実施などの条件が悪く引き受けていない農地が増加している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	4.5ha	45%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	60人		8月	9月～10月		
		調査方法	・農業委員、推進委員、事務局が連携した実施体制により調査を実施。 ・前年把握した遊休農地が解消されているかを中心に、新たに遊休化した農地がないか確認する。 ・併せて、荒廃農地調査を実施し、B分類の農地、機構の借受基準も確認する。				
			農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～翌年1月			
	その他の活動	・農業委員・推進委員の利用調整による遊休農地の解消 ・非農地判断の実施					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		60人	8月	9月～10月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	2月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	77筆	調査数:	0 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	7.7 ha	調査面積:	0 ha	調査面積:	0 ha
		その他の活動	農業委員・推進委員の利用調整による遊休農地の解消：11筆/0.8ha 非農地判断の実施：12筆/1.8ha				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地解消に係る交付金(県・市)を活用しながら利用調整に取り組み、一定の解消を図ったが、目標には届かなかった。
活動に対する評価	農地利用状況調査では、市独自の借受(見込)基準を設け、遊休農地の状況の区分を行い、借受が見込まれる農地については、再度利用意向調査を行った。また、農地中間管理事業の農地を個別に調査するなど、活動の充実を図ることができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	12,100ha	2.9ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用に対する監視活動を継続的に行う必要がある。 ・違反転用に対する是正指導を強化する必要がある。 	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
2.8ha	0.1ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用案件の是正指導 ・違反転用の新たな発生防止と発生後の速やかな解消に向けた取組み
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の発生防止に向けた取組み (H31.4/8, 4/9, 4/10, R1.5/13, 5/14, 5/15, 6/10, 6/11, 6/12, 7/8, 7/9, 7/10, 8/7, 8/8, 8/9, 9/9, 9/10, 9/11, 10/7, 10/8, 10/9, 11/11, 11/12, 11/13, 12/9, 12/10, 12/11, R2.1/14, 1/15, 1/16, 2/10, 2/12, 2/13, 3/6, 3/9, 3/10) 通年 農地パトロールの実施 農業委員会広報誌に違反転用防止を掲載し周知
活動に対する評価	早期発見・早期指導を行うことにより是正を図っているが、長期化した違反転用案件の是正までには至らなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 64件、うち許可 64件及び保留 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区担当農業委員及び事務局職員による現地調査等を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令や審査基準に基づき、議案ごとに詳細な審議を実施している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し閲覧に供している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 310件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区担当農業委員及び事務局職員による現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令や許可基準に基づき、議案ごとに詳細な審議を実施している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 42日	処理期間(平均)	34日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		35法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		17法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		25法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		8法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		17法人
	提出しなかった理由	不明（未提出 17法人，新規 1法人）	
	対応方針	再度督促をし，報告を促すようにする。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2,386件 公表時期 令和2年 5月 情報の提供方法:ホームページで公表するとともに,農業委員会広報誌に掲載
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 207件 取りまとめ時期 令和2年 3月 情報の提供方法:権利移動の状況については,集計を行い県を通じて国に報告
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 12,436 ha
		データ更新: 随時
	公表: 実施している。	
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 — 〈対処内容〉 —
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 — 〈対処内容〉 —

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	(提出先)宇都宮市 ・担い手への農地利用の集積・集約化について ・遊休農地の発生防止・解消について ・新規参入の促進について ・農地利用の最適化に向けた体制の整備について ・その他
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している